

## 平成27年度 総合政策部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源								
部長 石原 知之	<p><b>●使命</b> 私たち総合政策部は、重要施策の企画や総合調整を通じて、第2次総合計画が目指す将来像「人と自然が織りなす幸せ実感都市 瀬戸内」実現のため、市民の皆さんとの協働のまちづくりを進めるとともに健全かつ効率的な財政運営を図ります。</p> <p><b>●基本方針</b> ①第2次総合計画の将来像の実現を目指し、健全な行財政運営に努めます。 ②移住希望者への情報提供とともに、関係施策を整理融合させ、移住・定住促進策を市内外に発信します。 ③市民活動のための新たな支援策について調査研究し、協働のまちづくりを推進します。</p>	<b>所管課</b>  <b>人 員</b>  <b>一般会計</b>  <b>特別会計</b>  <b>計</b>  (うち人件費)	企画振興課、財政課	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 33%;">正職員</th> <th style="width: 33%;">臨時職員</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">15人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">16人</td> </tr> </table>	正職員	臨時職員	合計	15人	1人	16人
正職員	臨時職員	合計								
15人	1人	16人								
		4,004,000	千円							
		59,720	千円							
		4,063,720	千円							
		(103,347)	千円)							



重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成と健全財政の堅持  第2次総合計画の実現を見据えた予算編成を行います。 地方創生などの社会経済情勢の変化に伴う経済対策や災害対応等、遅滞のない機動的な予算編成を行います。 実質公債費比率及び将来負担比率について、第2次総合計画の指標・目標値を下回るよう、健全な財政運営を目指します。	財政状況を踏まえ、予算の重点的な配分を行う。 平成26年度決算目標値 実質公債費比率：18%未満 基金残高（財政調整基金・減債基金）：30億円 中期財政計画の策定	平成26年度決算による各財政指標は、次のとおりです。 ・経常収支比率83.9% ・実質赤字比率 — ・連結実質赤字比率 — ・実質公債費比率 12.2% ・将来負担比率67.9% 平成26年度末基金残高（財政調整基金・減債基金）50.6億円	平成26年度決算による各財政指標は、次のとおりです。 ・経常収支比率83.9% ・実質赤字比率 — ・連結実質赤字比率 — ・実質公債費比率 12.2% ・将来負担比率67.9% 平成26年度末基金残高（財政調整基金・減債基金）50.6億円	平成26年度決算による各財政指標は、次のとおりです。 ・経常収支比率83.9% ・実質赤字比率 — ・連結実質赤字比率 — ・実質公債費比率 12.2% ・将来負担比率67.9% 平成27年度末基金残高（財政調整基金・減債基金）56.1億円

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2 人口減少対策	移住下見ツアーの開催やお試し住宅の整備など総合戦略による移住・定住施策を推進するとともに、FM放送によるPRやPRビデオの作成など効果的な情報を発信に努めます。	<p>大阪、東京等で開催する定住フェアでの相談者数 H26年度実績：98人 H27年度目標：120人</p> <p>お試し住宅の利用者数：18組</p> <p>移住下見ツアー参加者：40人</p> <p>空き家バンク登録戸数の増加と空き家バンクによる移住者の増加</p>	<p>東京で2回（5月・7月）の移住相談会を実施し、32件の相談を受けた。また、大阪で1回（7月）の移住相談会を実施し、20件の相談を受けた。10月以降も東京・大阪等での相談会を開催する予定です。</p> <p>牛窓地区及び長船地区のお試し住宅の改修が完了し、11月より募集を開始する予定です。</p> <p>8月29日～30日に実施した「移住下見ツアー」への参加者は、12組23人であった。今年度中に、あと2回の下見ツアー（11月14日～15日、3月5日～6）を予定しています。</p> <p>平成27年4月から9月末までに「空き家バンク」を利用して、市内移住したのは、4組12人となっています。また、9月末現在の「空き家バンク」登録は、19戸となっています。</p>	<p>移住相談会の実施 東京 3回 相談者45組 大阪 1回 相談者20組 名古屋 1回 相談者12組</p> <p>11月より募集を開始し、牛窓地区では、平成28年9月末まで6組の予約を受けた。長船地区では、8月末まで3組の予約を受けた。</p> <p>8月及び11月に実施した「移住下見ツアー」への参加者は、2回で26組46人でした。</p> <p>平成27年4月から平成28年1月末までに「空き家バンク」を利用して、市内移住したのは、7組16人となっています。また、平成28年1月末現在の「空き家バンク」登録は、21戸となっています。</p>	<p>移住相談会の実施 東京 3回 相談者45組 大阪 2回 相談者40組 名古屋 1回 相談者12組</p> <p>11月より募集を開始し、牛窓地区では、平成28年9月末まで6組の予約を受けた。長船地区では、8月末まで2組の予約を受けた。</p> <p>8月、11月及び3月に実施した「移住下見ツアー」への参加者は、3回で31組76人でした。</p> <p>平成27年4月から平成28年1月末までに「空き家バンク」を利用して、市内移住したのは、7組16人となっています。また、平成28年3月末現在の「空き家バンク」登録は、19戸となっています。</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
			定住コンシェルジュの委嘱	9月に3団体187人を委嘱	9月に3団体187人を委嘱。「移住下見ツアー」での説明など参加していただき地域の紹介等をしていただきました。	9月に3団体187人を委嘱。「移住下見ツアー」での説明など参加していただき地域の紹介等をしていただきました。
3	地域公共交通施策の推進	瀬戸内市全域の公共交通網を形成し、地域公共交通確保維持に向けた、瀬戸内市地域公共交通網形成計画を策定します。	地域の概況を整理するとともに、市民からの意見を聞き、移動状況やニーズを分析し、地域公共交通網形成計画を策定	7月に委託業者を決定し、地域公共交通網形成計画に必要なアンケート調査等実施。3月末の完了を目指し策定中です。	1月末までに今年度5回の公共交通会議を開催。3月に開催する会議において「瀬戸内市地域公共交通網形成計画」原案について合意を得る予定です。	3月18日開催の公共交通会議において「瀬戸内市地域公共交通網形成計画」(原案)について了承を得、3月末に同計画を国土交通大臣及び総務大臣あてに送付しました。
4	地域づくり施策の推進	総合計画基本計画を見直し、後期基本計画を策定します。  瀬戸内市版総合戦略を策定します。	総合計画後期基本計画(平成28年度～平成32年度)の策定  瀬戸内市版総合戦略の策定	各部署へ実施計画の見直し方針を示し、策定を依頼しました。  4月以降9月末までに有識者会議を3回、創生本部会議を5回、庁内プロジェクトチーム会議を3回、ワークショップを4回開催しました。また、8月には、総合戦略策定に必要な市民意識・希望調査を実施し、10月末の完成に向け策定を進めています	「総合計画後期基本計画」(原案)を策定し、有識者で構成する総合計画審議会へ諮問しました。1月よりパブリックコメント手続きを開始し、2月開催予定の第3回審議会において答申をいただく予定です。  10月末に「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」の策定が完了しました。「人口ビジョン」とあわせて、市のホームページで公表しています。	2月議会において、「総合計画後期基本計画」が議決されました。  10月末に「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」の策定が完了しました。「人口ビジョン」とあわせて、市のホームページで公表しています。

重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
	<p>住民自治組織育成のため新たな市民活動支援策として、一括交付金の導入についての検討を行います。</p> <p>過疎地域自立促進市町村計画（平成 28 年度～平成 32 年度）を策定します。</p>	<p>地域自治組織づくりに向けた調査を実施し、計画を策定</p> <p>過疎地域自立促進市町村計画の策定</p>	<p>地域自治組織の範囲づくりのための基礎調査を行うとともに先進事例を収集しています。また、9月までに市内3地区で地域自治組織づくりに向けたヒアリングを実施しました。</p> <p>各部署へ策定の方向性を示し、資料提出の要求をしています。</p>	<p>地域自治組織づくりのためのヒアリングが終了し、2月にはコミュニティ協議会会長等を構成員とする「協働のまちづくり推進委員会」を開催する予定です。</p> <p>「過疎地域自立促進市町村計画」(原案)を策定し、過疎地域自立促進特別措置法に基づき1月6日から県協議を行っていません。なお、パブリックコメントによる手続きについては、1月12日から1月29日まで実施しました。</p>	<p>地域自治組織づくりのためのヒアリングが終了し、2月に2回の「協働のまちづくり推進委員会」を開催しました。</p> <p>2月議会において、「<b>過疎地域自立促進市町村計画</b>」が議決されました。</p>
5	<p>応援寄付金の納付拡大に向けた取り組みの推進</p> <p>寄付者に対するお礼を充実させるとともに、高額寄付者に対するお礼についての検討を行い、寄付の増加を図ります。</p>	<p>寄付者へのお礼の品の見直し</p> <p>寄付者の目標人数 H26 年度実績 420人 H27 年度目標 650人</p> <p>寄付金額の目標数 H27 年度目標（予算） 650人 19,500 千円</p>	<p>5 月にお礼の品の見直しを行いました。11 月からは高額寄付者に対するお礼を追加するとともに、還元率の見直しを行うための準備をしています。</p> <p>9 月末現在寄附者及び寄付金額 204 人 27,445 千円</p>	<p>1 月末現在の寄附者及び寄付金額は次のとおりです。</p> <p>寄附者 917 人 寄附金額 67,415 千円</p>	<p>3 月末現在の寄附者及び寄付金額は次のとおりです。</p> <p>寄附者 991 人 寄附金額 69,995 千円</p>